

名古屋市議会ニュース

若さ
情熱
行動力

名古屋市会議員 久田 くにひろ

本年会派内
最多個人質問回数!!

本年、6月・9月・11月と定例会が開催されました。
名古屋城木造化の問題、あいちトリエンナーレの問題が
クローズアップされていますが、名古屋市議会では
市民の皆様が暮らしやすい名古屋を目指して、
様々な課題に関して議論しています。
その内容を市民の皆様にお伝えします。



RIKKEN
MINSHU
2019.12.29

号外

瑞穂区版
Vol.3

立憲民主編集部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-12-4 ふじビル3F
TEL:03-6811-2301 FAX:03-6811-2302
goiken@cdp-japan.net
<http://cdp-japan.jp/>
本紙 第3金曜発行 通常号 1部 200円 年間購読料 2000円

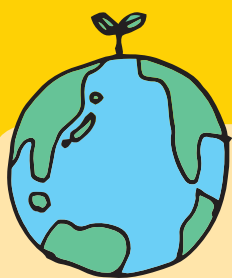
[久田くにひろプロフィール]

昭和58年12月31日生まれ。瑞穂区生まれ。陽明小・汐路中・天白高を経て
青山学院大学経済学部卒業、名古屋大学大学院経済学研究科修了。
不二家・京セラ（KDJ）で法人営業に従事。
平成31年4月に名古屋市議会議員選挙で初当選。現1期目。都市消防委員会所属。

誰も置き去りにしない名古屋を目指します。

名古屋市議会ニュース

令和デモクラシー



国連で合意したSDGsを達成に向けて。(6月本会議)

久田くにひろ

SDGsは17の目標と多岐にわたる。達成のために多様な主体と本市が連携・行動する仕組みが必要では？

当局

産学官にまたがる『なごや環境大学SDGs未来想像クラブ』を立ち上げ、さらに全庁横断的な会議体も設けて、市民・名古屋市一丸となってSDGs達成を目指す。

がんになっても仕事を辞めないで。(9月本会議)

久田くにひろ

日本は2人に1人が「がん」にかかるが、長く付き合える病気になった。がん患者が仕事を辞めずに治療を続けられるよう、がん患者相談支援の強化や市民への周知啓発を進めるべきでは？

当局

「がん検診ガイド」へ関連記事を新たに掲載するとともに、がん相談・情報サロン「ピアネット」の相談体制強化を進める。



インクルーシブ教育を目指す。(11月本会議)



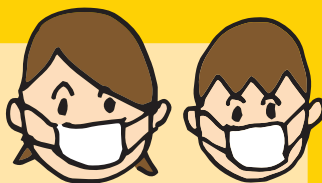
久田くにひろ

障害者権利条約等を踏まえ、インクルーシブ教育を進めるため、学校生活介助アシスタントの介助時間数の拡大など、子どもへの支援を拡充すべきでは？

当局

今後も当該事業の時間数拡大するなど、障がいのあるなしに関わらず、すべての子どもが安心して学べる学校を目指します。

18歳までの通院費無料化方針を検討へ(9月本会議)



我が会派名古屋民主として、子ども医療費助成制度における通院助成にかかる対象年齢を18歳まで拡大することを要求。市は所得制限と自己負担なしに通院助成を18歳まで引き上げることを目指し、早期実現を前向きに検討すると答弁。実現すれば政令市で初めて。



都市消防委員会(9月委員会)

久田くにひろ

住宅セーフティネット機能の強化を、福祉部局と連携し、大家など住宅を提供する方を支援する居住支援活動のネットワークづくりを進め、住宅確保要配慮者に対しては入居支援や居住生活支援に取り組むべきである。

子ども食堂の活動が広がってほしい。(6月本会議)



久田くにひろ

子ども食堂は子供だけでなく、多世代の居場所として役割が期待され、その重要性が高まっている。活動を広げるため、学校・区役所などと連携強化することが必要では？

当局

子どもに関わる機関に子ども食堂の取組を一層周知するとともに、子ども食堂と関係機関との連携が図られるよう努める。



LGBTへの支援を進めたい。(9月本会議)

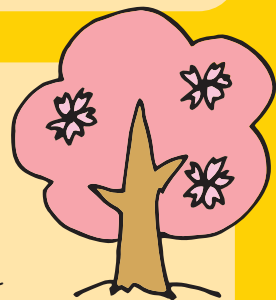
8.9%該当すると言われており(電通調査)、LGBTの取り巻く環境が大きく変化し、支援が加速度的に全国に広がっている。今後、本市として一層支援を進めるべきでは？

久田くにひろ

誰もが性別に関わりなく人権が尊重される社会の実現は、最重要課題と認識。他自治体の動向を調査し、支援を進める。

当局

ふるさと納税・サクラ名所寄附金の創設。(11月本会議)

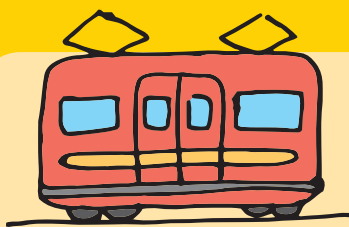


久田くにひろ

桜の名所である山崎川の桜の保全を目的とした新たな寄附金を創設してはどうか？

当局

老木化した桜の保全や治療に使える寄附制度は、桜を末永く存続することに資するので、新たなふるさと寄附金モデルメニュー設置に向けて検討していく。



敬老パスの私鉄各線への利用拡大へ(9月委員会)

我が会派名古屋民主の念願、65歳以上の市民が地下鉄や市バスに無料で乗れる「敬老パス」の私鉄各線(JR、名鉄、近鉄)への利用拡大を令和4年目標に実施する検討に入った。年間上限回数(年700回程度)を設けることで財源を確保する。



名古屋市議員

久田くにひろ

